

## 外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館1階				
電話番号	025 - 232 - 6003	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 尾崎 千尋 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	平成5年4月1日	所管課	商業振興・雇用対策課		
ホームページ	www.nipy.jp/	E - mail	nipy@nipy.jp		
基本財産 (資本金)	102,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	100,000 千円		新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
市出資等割合	98.0 %		新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主、並びに新潟市に居住し新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。				
経営理念 経営方針	会員ニーズに即したサービス事業を展開する。 中期経営改善計画(自立化推進計画)に沿った会員拡大に努める。				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
<b>役員数</b>	11	11	11	11
<b>常勤</b>	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
<b>非常勤</b>	10	10	10	10
市兼任	2	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	7	8	8	8
その他				
<b>職員数</b>	11	11	11	11
<b>常勤</b>	6	5	5	5
市派遣	2	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー職員	2	2	2	2
他団体からの派遣	1	1	1	1
<b>非常勤</b>	5	6	6	6
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	5	6	6	6

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2		1		1	
	一般職	9	1		2		6
	合計	11	1	1	2	1	6
年齢構成	20代以下	0					
	30代	1			1		
	40代	2	1		1		
	50代	1					1
	60代以上	7		1		1	5
	合計	11	1	1	2	1	6

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	4,200千円	大卒 高卒	172,200 140,100円	4,196千円	46.7歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input checked="" type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 19年度から 依頼先職種〔税理士〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無			無	

事業の概要

主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
生活安定事業		公益	自主	慶弔給付,生活資金融資斡旋及びホームヘルプ事業			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		43,267千円	47,808千円	50,563千円	55,063千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	慶弔給付		件	3,484	3,878	4,034	4,426
生活安定セミナー,相談会		人		16	2	120	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
健康維持増進事業		公益	自主	健康診断等受診助成(定期健康診断・人間ドック),健康管理事業助成(健康管理講座・スポーツ教室・健康冊子)及び施設利用券斡旋(プール・トレーニングセンター・スポーツクラブ)			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		25,167千円	24,656千円	26,251千円	28,228千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	健康診断等受診助成		件	6,541	7,356	7,972	8,540
健康管理事業助成		人	235	149	129	120	
施設利用券斡旋		枚	4,601	4,255	3,822	3,920	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
老後生活安定事業		公益	自主	ライフプランセミナー、年金セミナー、法律相談会 等 (19年度から生活安定事業に統合)			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		261 千円	千円	千円	千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	参加者	人	36				

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
生涯学習援助事業		公益	自主	各種講座開催(ビジネスマナー研修・料理教室等)、カルチャースクール助成(NHK学園・市民大学・地域職業訓練センター等)			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		1,568 千円	1,310 千円	1,422 千円	1,860 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	各種講座参加者	人	178	229	252	240	
カルチャースクール助成	人	180	157	137	155		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
余暇活動援助事業		公益	自主	イベント開催(ツアー・映画鑑賞会・飲食店グルメ・味覚狩り・ゴルフコンペ等)、各種チケット斡旋(コンサート・テーマパーク・温浴施設・映画・スキー・ピアホール)			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		90,647 千円	90,276 千円	97,997 千円	104,992 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	イベント参加者	人	4,057	4,867	7,895	8,500	
	施設利用券斡旋	枚	70,243	75,818	78,308	84,300	
	鑑賞券斡旋	枚	7,813	8,117	6,822	6,800	
宿泊助成	件	2,750	2,961	2,821	3,000		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
事業推進費		公益	自主	情報提供、会員拡大			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		17,179 千円	16,662 千円	16,439 千円	21,161 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	年平均会員数	人	12,723	13,604	14,131	15,200	
会費収入	千円	122,138	130,595	135,658	145,920		

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

・財務の状況【平成16年改正会計基準】

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常収益	224,271	233,569	232,756
	基本財産運用益	61	776	1,120
	受取会費	122,138	130,595	135,658
	事業収益	64,289	64,868	72,368
	自主事業収益	64,289	64,868	72,368
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	35,044	31,764	19,936
	その他収益	2,739	5,566	3,674
	経常費用	223,288	223,658	232,101
	事業費	183,773	186,459	192,672
	自主事業費	183,773	186,459	192,672
	受託事業費			
	管理費	38,861	36,491	39,429
	その他経常費用	654	708	0
	当期経常増減額	983	9,911	655
	経常外収益			
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	983	9,911	655	
一般正味財産期首残高	183,773	186,459	244,710	
一般正味財産期末残高	184,756	196,370	245,365	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		184,756	196,370	245,365
参考	当期収入	223,563	231,129	232,755
	前期繰越収支差額	12,628	10,557	18,736
	収入合計	236,191	241,686	251,491
	当期支出	225,634	222,950	232,100
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	183,773	186,459	192,672
	次期繰越収支差額	10,557	18,736	19,391
	人件費	30,368	28,408	28,456
うち役員人件費	6,746	6,410	6,058	

## 貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	24,114	33,629	33,877
	現金預金	16,964	26,263	29,584
	受取手形			
	未収金	6,443	4,926	2,528
	有価証券			
	その他流動資産	707	2,440	1,765
	固定資産	223,534	223,534	223,534
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	121,174	121,174	121,174
	その他固定資産	360	360	360
	有形固定資産			
無形固定資産	360	360	360	
その他投資等				
資産の部合計	247,648	257,163	257,411	
負債の部	流動負債	12,850	12,452	12,045
	短期借入金			
	その他流動負債	12,850	12,452	12,045
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計	12,850	12,452	12,045	
正味財産の部	指定正味財産	102,000	102,000	
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	102,000	102,000	
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	132,798	142,710	245,365
	(基本財産充当額)			102,000
(特定資産充当額)	121,174	121,174	121,174	
正味財産の部合計	234,798	244,710	245,365	
負債・正味財産の部合計	247,648	257,162	257,410	

## 市財政支出等の状況

(単位:千円)

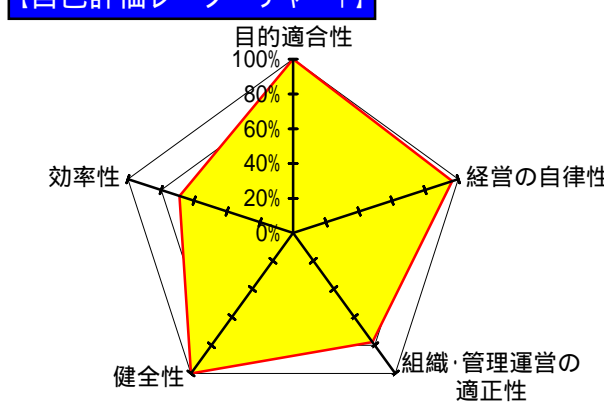
項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	35,044	31,764	19,936	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及び事業者に総合的な福祉事業を行うことにより,中小企業勤労者の福祉の向上を図り,地元経済の振興・活性化に寄与することを目的として,国及び市から「中小企業福祉事業費補助金交付要綱」に基づき,健康関連などの事業費及び管理運営費の補助を受けてきたもの。平成19年度をもって国からの補助が終了したため,平成20年度から市単独により運営費として市派遣職員人件費の全額及び役員人件費・他団体職員出向負担金・事務所賃借料の一部を補助を受けている。(平成20年度の減額理由) 国の補助金が終了することに備え,大幅なサービスの低下を招かぬよう,サービス水準の見直しや受益者負担の適正化を図るほか,全体的な経費の削減に取り組んでいるが,市の補助金が失くなると,会員へのサービスに影響(大幅な低下)が及び,その理由により会員の大量退会ともなり,財団財政の基盤である会費収入が減少し,自立化から後退,さらに市内に代替機関のない当財団の運営自体が困難となる。今後も自立化に向け,計画的な運営や会員拡大に積極的に取り組んでいくが,当面の間,市からの補助金が必要である。
事業費補助金	8,204	8,344	0	
運営費補助金	26,840	23,420	19,936	
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料				
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	35,044	31,764	19,936	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				

## 内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	247,648	257,163	257,411
基本財産	102,000	102,000	102,000
公益事業を実施するために有している基金	121,174	121,174	121,174
法人の運営に不可欠な固定資産			
将来の特定の支払に充てる引当資産等			
負債相当額	12,850	12,452	12,045
内部留保金額	11,624	21,537	22,192

## 評価の結果

	評価基準数	得点(の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	26	96.3%	
組織・管理運営の適正性	27	21	77.8%	
健全性	21	21	100.0%	
効率性	16	11	68.8%	
合計	107	95	88.8%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	<b>目的適合性</b>	<p>当法人の設立目的は、新潟市内の中小企業及び市内在住の中小企業勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することであり、これは市の政策・施策にとって十分意義のあるものである。また、その目的で設立当初から一貫して事業運営を行っており、現在の社会経済状況下においても社会的要請は多く、必要性は高い。</p>
	<b>経営の自律性</b>	<p>当法人の経営理念・経営方針として会員(中小企業勤労者)のニーズに即した事業展開を図ることとしているが、平成20年度より国からの補助が終了することで、会員への大幅なサービス低下を招かぬよう、それに備え、平成18年度に他のサービスセンターの情報を収集し比較や参考にしながら、中期経営計画(財団自立化計画)を策定した。この計画に基づき、平成19年度に役員及び評議員と意見交換を行った上で、サービス水準の見直しや受益者負担の適正化を図った。</p> <p>また、会員数の拡大についても、会費収入の増加・安定は当法人の経営資源の根幹を成すことから、今後も会員拡大に向け、積極的に取り組んでいく。</p>
	<b>組織・管理運営の適正性</b>	<p>現在の職員構成は常勤7名(うち1名は人材派遣会社からの派遣職員)のうちプロパー職員は2名で、現時点での役職登用は難しいが、今後はプロパー職員を追加採用し、育成を図っていく。</p> <p>管理運営においては、会計上の適正な事務処理のため、税理士など外部専門家からの指導・助言を受けている。また会員へのアンケートや過去の実施状況を見ながら、事業内容の検討、見直しを行うほか、全体的な経費の削減を図っている。</p>
	<b>健全性</b>	<p>国の補助が終了した平成20年度においても、事業内容の見直しや全体的な経費削減を図ったことにより、借入金はなく、経常損益もわずかではあるが、黒字となった。また、会員拡大についても目標数には達しなかったが、順調に増加している。</p> <p>今後も急激なサービスの低下を招かぬように、また経営基盤安定のために市の補助金を確保し、運営安定積立金の有効活用を図るほか、自立化に向けても会費収入の増加のため会員数の加入拡大に取り組みながら、健全な収入を維持していく。</p>
	<b>効率性</b>	<p>経常利益について、平成20年度は、国の補助が終了することによる収入減に対し、中期経営計画でも運営安定積立金の有効活用が必要としていたが、事業内容の見直しや全体的な経費削減等により、同積立金を取り崩さずに運営したことで、当期経常増減額は減少したが、黒字であった。</p> <p>また、管理費については、平成19年度まで事業管理費(直接事業運営に要する人件費分)として事業費に組み込んでいた分を外部専門家からの指導により、人件費(管理費)に組み替えたことから、評価指標上は増加しているが、実質的には減少している。</p>
	<b>総括的な所見</b>	<p>組織運営については、今後プロパー職員の増員を図り、育成していくことにより、自立した組織を目指す。</p> <p>財団運営については、会員のニーズに即した事業とサービス水準の維持を推移しながら、事業内容の見直しと全体的な経費の削減、運営安定積立金の有効活用を行うほか、信越・北陸の各サービスセンターと連携し共同事業に取り組むことにより、より良いサービスを会員に提供していくことで、会員の拡大を図る。</p> <p>中期経営計画に基づき、今後も自立化に向けた運営を目指していくが、現時点では経営基盤安定のため市からの補助金が必要不可欠であり、継続を強く要望する。</p>

【所管課による評価】	<b>現状に対する評価</b>
	財団は、平成19年度限りで国庫補助金が打ち切りとなった後においても、自立化を積極的に推し進め、推進員を活用した会員拡大に向けた取組みにより、一定の成果を上げている。 また、会員のニーズをアンケートなどにより的確に捉え、事業内容の見直しに努めているなど経営基盤の安定化に取り組んでいることを高く評価する。
	<b>課題及び改善すべき事項</b>
	現在市からの派遣職員が1名おり、他のプロパー職員も含め、今後自立化を推進していくうえで適正な職員体制の検討が必要である。 さらに、今後も引き続き、事業の効率化を図るため、事業の内容や規模に応じた管理費、人件費等に対する継続的な見直しや評価が必要である。
	<b>今後の指導方針</b>
	財団の安定的な経営基盤を図るため、市は財政的支援など引き続き行っていきたいが、今後も事業のサービス水準の維持を図るため、財団の自立化に向けた会員拡充の取組みや会員ニーズを捉えた事業内容の見直しなど見極めながら協力できるところは積極的にかかわっていきたい。

【今後の取り組み】	引き続き加入推進員の活用により会員拡大の推進を図り、財団としての固定的収入の確保に努める。
	適正な職員体制の確保と人材育成を積極的に推し進め、財団としての組織力を高める。
	常に会員のニーズに即した事業とサービス水準の維持を図るため、事業内容の見直しに努める。
	財団の事業が中小企業勤労者の福利厚生など福祉の向上を目的としていることから、本市も引き続き財政面などでできる限りの支援を行うが、財団においても経営基盤の強化に向けて経費の削減など積極的に取り組む必要がある。

【総合評価】	✓ 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
	<b>総括的な所見</b>			
	不況の影響が大きい中、目標値には達しなかったが、会員数を増加させた。 また、補助金の削減が続くなか、経費の削減に努め、サービス内容の維持・向上を図る姿勢は評価できる。 団体としての自立を目指し、プロパー職員の採用や、管理職への登用を検討しているが、実現には至っていない。 公益法人移行認定申請については、情報の収集を行っているが、具体的な作業は進んでいない。			
	<b>今後の取り組みに対する評価、改善指示事項</b>			
国補助金の打ち切りなど厳しい財政状況の中、同団体が中小企業の勤労者の福利厚生の上昇に大きな役割を果たしていることから、今後も引き続き、事業の見直しと効率化を推進し、サービスの向上を図りながら、新規会員を獲得する活動を継続されたい。 団体の自立性を確保するには、プロパー職員の採用や管理職への登用が欠かせないため、市と検討されたい。 公益認定移行申請については、同種の団体が認定を受けた事例などを参考に作業を進められたい。				

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月 理事長 尾崎 千尋
新規会員の確保については、全国のサービスセンターの広報や加入活動、サービス内容を参考とし、引き続き加入促進活動を積極的に行いながら、会員確保のための魅力あるサービスの維持・見直し・向上を図る。 団体の自立性については、市と検討し、プロパー職員の増員及び育成に取り組んでいく。 公益法人移行については、全国のサービスセンターの事例や動向など情報収集をし、認定作業を進めていく。